



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 クリナップ株式会社  
コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 強一  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 川田 和弘  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日

TEL 03-3894-4771  
平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	116,239	△9.7	3,028	△65.9	2,703	△68.1	883	△82.2
26年3月期	128,785	13.4	8,873	86.6	8,470	93.7	4,970	98.3

(注)包括利益 27年3月期 1,687百万円 (△67.5%) 26年3月期 5,190百万円 (92.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.84	—	1.5	3.0	2.6
26年3月期	106.68	—	8.5	9.3	6.9

(参考)持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	86,063	56,509	65.7	1,358.69
26年3月期	95,932	60,626	63.2	1,301.25

(参考)自己資本 27年3月期 56,509百万円 26年3月期 60,626百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,259	△4,360	△6,659	23,578
26年3月期	8,608	△3,393	△1,137	31,321

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,164	23.4	2.0
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	837	96.0	1.5
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		61.6	

(注)1. 平成26年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 10円00銭、記念配当 5円00銭

2. 配当金総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式に対する配当金(27年3月期 6百万円)が含まれております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	△3.9	890	△64.6	710	△69.3	370	△49.0	8.90
通期	118,000	1.5	2,800	△7.5	2,450	△9.4	1,350	52.7	32.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	41,942,374 株	26年3月期	46,942,374 株
② 期末自己株式数	27年3月期	351,297 株	26年3月期	351,038 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	42,424,534 株	26年3月期	46,591,469 株

(注)「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(27年3月期 301,100株)。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(27年3月期 200,733株)。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	110,377	△10.5	2,684	△66.3	2,645	△66.6	1,169	△75.6
26年3月期	123,275	13.0	7,959	103.8	7,924	107.3	4,792	113.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	27.57	—
26年3月期	102.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	82,065		54,047		65.9	1,299.51		
26年3月期	92,151		58,209		63.2	1,249.37		

(参考) 自己資本 27年3月期 54,047百万円 26年3月期 58,209百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月25日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(有価証券関係)	20
(税効果会計関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な後発事象)	29
7. その他	29
生産、受注及び販売の状況	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策が景気の下支えとなり緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は消費税増税後の反動により足踏み状態が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、平成26年3月より連続して前年同月を下回っていた新設住宅着工戸数に落ち着きの兆しがみられるものの、依然として低位で推移しております。また、リフォーム市場も、消費税増税後の反動が想定以上に長期化し、厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、平成26年9月にデザイン性を向上させてリニューアルしたシステムキッチン「ラクエラ」や、『ステンレスエコキャビネット』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」、『美コートワークトップ』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」などを中心として、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、5ヶ所を新築移転、4ヶ所を全面リニューアルいたしました。また、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店との連携も深めながら、需要の獲得に努めてまいりました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. S.」は数量、金額とも減、「クリンレディ」は数量、金額とも減、「ラクエラ」は数量微増、金額は減となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比8.1%減の911億9千5百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においても数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比18.8%減の189億5千3百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比9.7%減の1,162億3千9百万円となりました。利益面では営業利益は同65.9%減の30億2千8百万円、経常利益は同68.1%減の27億3百万円、当期純利益は、厚生年金基金解散損失引当金繰入額の計上等により、同82.2%減の8億8千3百万円となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済・金融政策や省エネ住宅ポイントなどの住宅取得支援策等により市場の活性化が期待されるものの、個人消費の本格的な回復には時間がかかると思われ、先行きの不透明感が払拭できない状況です。

このような中、当社グループは平成27年5月に『流レールシンク』を標準装備して新発売するシステムキッチン「クリンレディ」や、『美コートワークトップ』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」などを中心として売上拡大に努めてまいります。

さらに、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店及び有力会社とも連携して、効果的な販売活動に注力してまいります。

また、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

これにより、平成28年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,180億円、営業利益28億円、経常利益24億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億5千万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は860億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億6千8百万円減少いたしました。流動資産は559億6千4百万円となり、117億6千1百万円減少いたしました。これは現金及び預金が77億4千3百万円、受取手形及び売掛金が86億2千万円減少した一方、有価証券が7億円、電子記録債権が27億5千4百万円、商品及び製品が16億7千7百万円増加したこと等によります。固定資産は300億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9千2百万円増加いたしました。これは有形固定資産が8億2千万円、無形固定資産が4億2千万円、投資その他の資産が6億5千1百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は295億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億5千1百万円の減少となりました。流動負債は主に買掛金が14億2千5百万円、短期借入金が15億円、未払金が22億8百万円、未払法人税等が31億1千万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が4億6千万円増加したこと等により67億3千4百万円減少し、230億8千7百万円となりました。固定負債は主に厚生年金基金解散損失引当金が9億1千5百万円、退職給付に係る負債が1億9千4百万円増加した一方、長期借入金が2億9千5百万円減少したこと等により9億8千3百万円増加し、64億6千7百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は565億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億1千7百万円減少いたしました。これは当期純利益8億8千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億8百万円、退職給付に係る調整累計額3億1千9百万円の増加、配当金の支払い11億1千7百万円、自己株式の取得43億5千5百万円、退職給付に係る会計基準の改正に対応して割引率を見直したことによる期首利益剰余金の減額6億2百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.2%から65.7%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ77億4千3百万円(24.7%)減少して235億7千8百万円となりました。

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は32億5千9百万円(前年同期比62.1%減)となりました。これは税金等調整前当期純利益が17億9百万円、減価償却費が30億1千3百万円、厚生年金基金解散損失引当金の計上が9億1千5百万円、売上債権の減少71億1千1百万円等があった一方、賞与引当金の減少2億7千4百万円、たな卸資産の増加18億3千9百万円、仕入債務の減少14億2千5百万円、未払金の減少21億2百万円、法人税等の支払額37億5千2百万円があったこと等によるものです。

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は43億6千万円(前年同期比28.5%増)となりました。これは生産設備の増設及び改修、ショールーム移転・改装等の有形固定資産の取得による支出が28億8千8百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が9億8千6百万円、有価証券の取得による支出が5億円あったこと等によるものです。

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は66億5千9百万円(前年同期比485.6%増)となりました。これは短期借入金の純減15億円、配当金の支払いが11億1千7百万円、自己株式の取得による支出が41億1千5百万円あった一方、長期借入金の純増が1億6千5百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	65.2	63.2	65.7
時価ベースの自己資本比率(%)	34.4	50.3	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	108.2	201.6	87.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。(ただし、長期預り金(営業保証金)は除く。)また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、1株当たり年間20円の普通配当を実施させていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末、期末とも10円、年間20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の減少もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追従することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付会計

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付に係る負債）に影響を及ぼします。平成26年4月1日において割引率の変更（1.7%→0.76%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」の平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がされたこと及び当社連結子会社の一部が加入する「東北六県トラック厚生年金基金」の平成26年10月27日開催の代議員会において特例解散の決議がされたため、両基金の特例解散申請時の代行積立不足額に基づく当社グループの負担額（概算）を引当計上することといたしました。なお、「東京都家具厚生年金基金」は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けており、また、「東北六県トラック厚生年金基金」は平成27年1月13日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けております。

これにより、当連結会計年度の連結損益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額915百万円、当連結会計年度末の連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金915百万円を計上しております。

⑤ 減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいります。平成17年4月1日以降開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向及び事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害

生産拠点の分散をはじめ、BCP（事業継続計画）を充実させる等リスクの回避に努めておりますが、大規模自然災害の発生によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。）は、当社及び子会社9社並びに関連会社1社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。なお、次の3部門について当社は、セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門及び浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ岡山工業(株)は、厨房機器、洗面機器の製造を行っております。

井上興産(株)は、当社及び子会社にステンレス素材及びステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス(株)は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工及びアフターサービス等を行っております。

可麗娜厨衛（上海）有限公司は、中国等で生産された原材料・商品等を販売しており、可麗必斯家具（瀋陽）有限公司は、中国で製品の製造及び中国等で生産された商品等を販売しております。

（その他）

その他部門

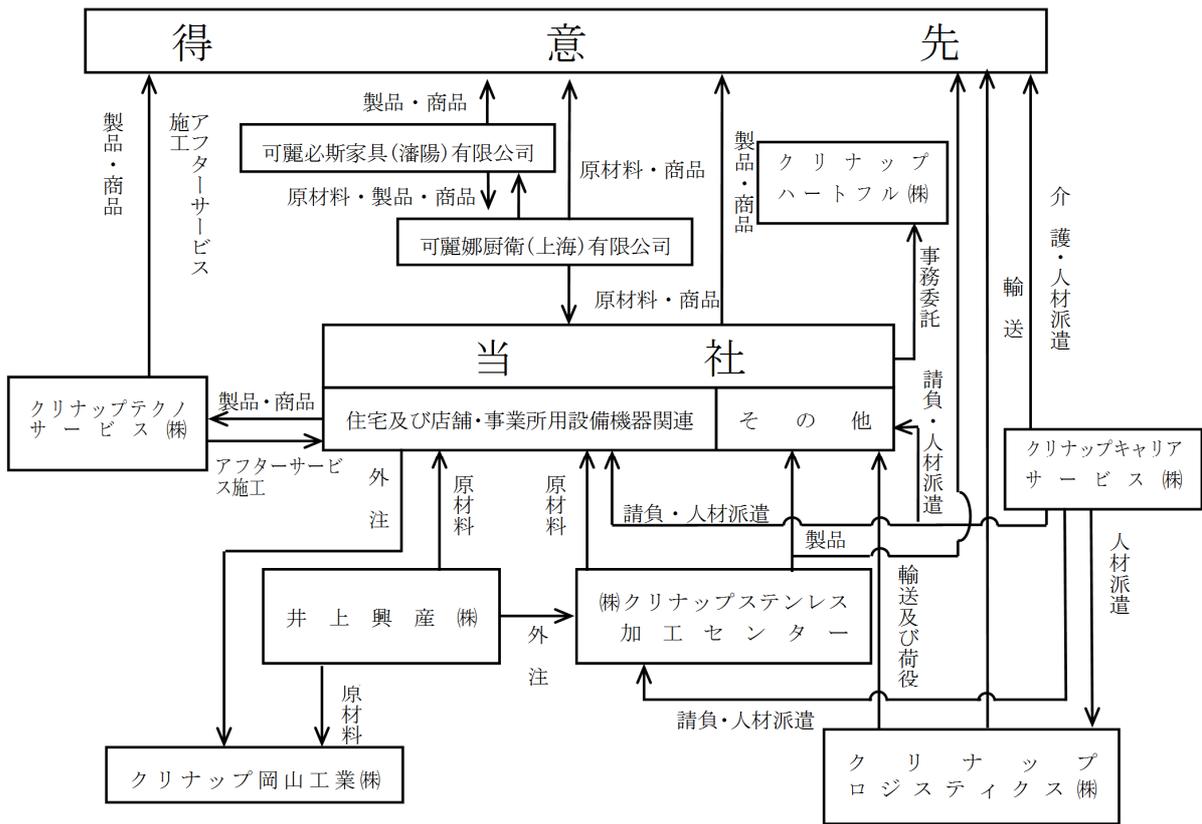
(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工及び販売を行っております。

クリナップロジスティクス(株)は、当社グループの製品等の輸送及び荷役、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する請負・人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

クリナップハートフル(株)は、主に当社グループからの事務受託事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



□ は、連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心として、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。

平成21年度の創業60周年を契機に、新企業理念「家族の笑顔を創ります」を掲げました。

同時に行動理念

1. 私たちは、心豊かな食・住文化を創ります
2. 私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます
3. 私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります

を制定いたしました。

当社が製造・販売するシステムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大いに貢献するものと考え、常にユーザーの立場に立った開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりたいと考えております。また、少子高齢化時代を迎え、顧客により高い満足を提供していくためには、商品に加え、きめ細かいサービスを併せて提供していくことが当社グループの使命であると考え、「ライフサイクル・サポートシステムの実現」を経営ビジョンとし、単なる住宅設備機器製造業から住生活空間サービス創造業へと事業構造を変化させていくことを目標としております。

当社の商品をお使いいただいているかぎり、メンテナンスや顧客の相談にに応じていけるサービス体制づくり、商品というハードとサービスというソフトを一つのパッケージとして提供することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に高収益をあげることが経営の使命と考え、そのためにシステムキッチン及びシステムバスルームなど高付加価値商品の販売に注力し、専門メーカーとしてのブランド力を高め、収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の1つにおいております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済・金融政策や省エネ住宅ポイントなどの住宅取得支援策等により市場の活性化が期待されるものの、個人消費の本格的な回復には時間がかかると思われ、先行きの不透明感が払拭できない状況です。

このような中、当社グループは平成27年5月に『流レールシンク』を標準装備して新発売のシステムキッチン「クリンレディ」や、『美コートワークトップ』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」などを中心として売上拡大に努めるとともに、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店及び有力会社とも連携して、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、生産設備の増強、ショールームの改装、情報基盤整備等への積極的な投資の一方、生産面での原価低減、全社的な収益・コスト構造の改善にも努めてまいります。

また、新たな事業機会を捉えた政策を推進してまいります。中長期的には、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. 市場ニーズに即した商品を適時に投入する
2. リフォーム市場で競争優位となる政策を実行する
3. 収益・コスト構造の改善
4. 業務・仕組みを効率化し、高い生産性を実現する
5. 流石クリナップと評される人・ブランドづくりに取り組む
6. 社会的使命をもった事業活動を推進する
7. 海外事業拡大
8. 既存事業領域の拡大と新事業への挑戦

上記の事業戦略に基づき、ブランドステートメントである「キッチンから、笑顔をつくろう」のもと、全社員がプロフェッショナルな仕事を実践することにより、顧客一人ひとりに食・住空間の提案を通じて豊かな暮らしを提供し、「ザ・キッチンカンパニー」として深化、進化、新化すべく邁進してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,307	21,564
受取手形及び売掛金	27,290	18,670
電子記録債権	4,400	7,155
有価証券	2,013	2,713
商品及び製品	986	2,663
仕掛品	121	118
原材料及び貯蔵品	1,039	1,001
繰延税金資産	1,020	556
その他	1,597	1,562
貸倒引当金	△51	△41
流動資産合計	67,725	55,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,976	9,346
機械装置及び運搬具(純額)	3,027	2,984
工具、器具及び備品(純額)	1,204	1,075
土地	6,608	6,607
リース資産(純額)	207	211
建設仮勘定	582	1,202
有形固定資産合計	※1 20,606	※1 21,427
無形固定資産		
ソフトウェア	1,986	2,018
ソフトウェア仮勘定	26	416
その他	135	133
無形固定資産合計	2,148	2,568
投資その他の資産		
投資有価証券	3,135	3,501
繰延税金資産	—	169
差入保証金	1,986	2,082
その他	391	421
貸倒引当金	△61	△71
投資その他の資産合計	5,452	6,103
固定資産合計	28,206	30,099
資産合計	95,932	86,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,462	7,036
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,599	2,059
リース債務	76	86
未払金	12,355	10,147
未払法人税等	3,280	170
未払消費税等	475	633
賞与引当金	1,405	1,131
資産除去債務	6	9
その他	660	1,812
流動負債合計	29,822	23,087
固定負債		
長期借入金	1,569	1,273
リース債務	84	114
長期未払金	16	18
長期預り金	1,443	1,487
繰延税金負債	53	—
退職給付に係る負債	1,089	1,284
役員退職慰労引当金	424	416
厚生年金基金解散損失引当金	—	915
株式給付引当金	—	62
資産除去債務	354	362
その他	448	531
固定負債合計	5,483	6,467
負債合計	35,306	29,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	34,222	29,387
自己株式	△224	△310
株主資本合計	59,616	54,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	1,029
為替換算調整勘定	55	130
退職給付に係る調整累計額	334	653
その他の包括利益累計額合計	1,010	1,814
純資産合計	60,626	56,509
負債純資産合計	95,932	86,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	128,785	116,239
売上原価	83,730	77,531
売上総利益	45,054	38,708
販売費及び一般管理費	36,180	35,680
営業利益	8,873	3,028
営業外収益		
受取利息	22	19
仕入割引	308	304
その他	213	260
営業外収益合計	544	584
営業外費用		
支払利息	45	33
売上割引	813	746
その他	88	128
営業外費用合計	948	909
経常利益	8,470	2,703
特別利益		
固定資産売却益	82	9
投資有価証券売却益	6	2
特別利益合計	88	11
特別損失		
固定資産除売却損	187	79
投資有価証券評価損	1	0
退職特別加算金	5	2
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	915
減損損失	3	9
特別損失合計	197	1,006
税金等調整前当期純利益	8,361	1,709
法人税、住民税及び事業税	3,629	538
法人税等調整額	△238	287
法人税等合計	3,391	825
少数株主損益調整前当期純利益	4,970	883
当期純利益	4,970	883

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,970	883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	408
退職給付に係る調整額	—	319
為替換算調整勘定	49	75
その他の包括利益合計	※ 219	※ 803
包括利益	5,190	1,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,190	1,687
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	30,183	△224	55,578
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	30,183	△224	55,578
当期変動額					
剰余金の配当			△931		△931
当期純利益			4,970		4,970
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,038	△0	4,038
当期末残高	13,267	12,351	34,222	△224	59,616

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	450	5	—	455	56,033
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	450	5	—	455	56,033
当期変動額					
剰余金の配当					△931
当期純利益					4,970
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	170	49	334	554	554
当期変動額合計	170	49	334	554	4,592
当期末残高	620	55	334	1,010	60,626

当連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	34,222	△224	59,616
会計方針の変更による累積的影響額			△602		△602
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	33,619	△224	59,014
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117		△1,117
当期純利益			883		883
自己株式の取得				△4,355	△4,355
自己株式の処分		27		242	270
自己株式の消却		△27	△3,999	4,026	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,232	△86	△4,319
当期末残高	13,267	12,351	29,387	△310	54,695

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	620	55	334	1,010	60,626
会計方針の変更による累積的影響額					△602
会計方針の変更を反映した当期首残高	620	55	334	1,010	60,024
当期変動額					
剰余金の配当					△1,117
当期純利益					883
自己株式の取得					△4,355
自己株式の処分					270
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	408	75	319	803	803
当期変動額合計	408	75	319	803	△3,515
当期末残高	1,029	130	653	1,814	56,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,361	1,709
減価償却費	3,115	3,013
減損損失	3	9
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	116	△274
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△188	△285
受取利息及び受取配当金	△84	△84
支払利息	45	33
固定資産除売却損	187	79
投資有価証券評価損益(△は益)	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△4,277	7,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△549	△1,839
未収入金の増減額(△は増加)	△101	173
差入保証金の増減額(△は増加)	△31	△95
長期前払費用の増減額(△は増加)	△188	△216
仕入債務の増減額(△は減少)	1,612	△1,425
未払金の増減額(△は減少)	1,702	△2,120
長期未払金の増減額(△は減少)	△49	1
その他	△7	253
小計	9,674	6,964
利息及び配当金の受取額	85	84
利息の支払額	△42	△37
法人税等の支払額	△1,108	△3,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,608	3,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△500
有価証券の償還による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△2,962	△2,888
有形固定資産の売却による収入	168	26
無形固定資産の取得による支出	△996	△986
投資有価証券の取得による支出	△2	△6
投資有価証券の売却による収入	9	2
投資有価証券の償還による収入	200	—
その他	△9	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,393	△4,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500	△1,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△105	△90
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,599	△1,834
自己株式の取得による支出	△0	△4,115
配当金の支払額	△931	△1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△6,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,117	△7,743
現金及び現金同等物の期首残高	27,204	31,321
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,321	※1 23,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップロジスティクス(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップハートフル(株)、可麗娜厨衛(上海)有限公司、可麗必斯家具(瀋陽)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社の名称

マヴィ(株)

(2) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、可麗娜厨衛(上海)有限公司(12月31日)及び可麗必斯家具(瀋陽)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、可麗娜厨衛(上海)有限公司及び可麗必斯家具(瀋陽)有限公司については、両社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法による原価法によっております。

② 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。在外連結子会社は、定額法により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 5年~14年

工具、器具及び備品 2年~10年

- ロ. 無形固定資産
  - 定額法により償却を行っております。
  - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。
  - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ. 貸倒引当金
    - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ. 賞与引当金
    - 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。
  - ハ. 役員退職慰労引当金
    - 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。
    - なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。
  - ニ. 厚生年金基金解散損失引当金
    - 厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。
  - ホ. 株式給付引当金
    - 株式交付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
    - 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
    - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
  - のれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
  - 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が926百万円増加し、利益剰余金が602百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」の平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がされたこと及び当社連結子会社の一部が加入する「東北六県トラック厚生年金基金」の平成26年10月27日開催の代議員会において特例解散の決議がされたため、両基金の特例解散申請時の代行積立不足額に基づく当社グループの負担額(概算)を引当計上することといたしました。なお、「東京都家具厚生年金基金」は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けており、また、「東北六県トラック厚生年金基金」は平成27年1月13日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けております。

これにより、当連結会計年度の連結損益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額915百万円、当連結会計年度末の連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金915百万円を計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年10月5日に創業65周年を迎えることを契機に、当社グループ従業員に対して自社の株式を交付することで、当社グループ従業員の帰属意識と経営参画意識を醸成し、長期的な業績向上や株価上昇に対する社員の意欲や士気の高揚を図り、長期的な企業価値向上を目指すことを目的とし、周年行事型のインセンティブ・プランとして株式付与E・S・O・P信託制度を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託に関する諸費用の純額を資産に計上しております。

1. 取引の概要

当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社グループ従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続形態に応じ、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において270百万円、301千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,952百万円	36,301百万円

2. 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	36百万円	従業員 29百万円

3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,510百万円	2,061百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	261百万円	556百万円
組替調整額	—	2
税効果調整前	261	559
税効果額	△91	△150
その他有価証券評価差額金	170	408
為替換算調整勘定：		
当期発生額	49	75
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	559
組替調整額	—	△113
税効果調整前	—	446
税効果額	—	△127
退職給付に係る調整額	—	319
その他の包括利益合計	219	803

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,942,374	—	—	46,942,374
合計	46,942,374	—	—	46,942,374
自己株式				
普通株式	350,758	280	—	351,038
合計	350,758	280	—	351,038

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	465	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	465	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	698	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,942,374	—	5,000,000	41,942,374
合計	46,942,374	—	5,000,000	41,942,374
自己株式				
普通株式	351,038	5,301,359	5,301,100	351,297
合計	351,038	5,301,359	5,301,100	351,297

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少 5,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,301,359株は、取締役会決議による自己株式の取得 5,000,000株、「株式付与E S O P信託口」による取得 301,100株、単元未満株式の買取り 259株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 5,301,100株は、取締役会決議による自己株式の消却 5,000,000株、「株式付与E S O P信託口」を対象とした第三者割当による処分 301,100株であります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式 301,100株を含めて表示しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	698	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	418	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 平成26年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	418	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 平成27年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれる予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	29,307百万円	21,564百万円
有価証券勘定	2,013	2,713
償還までの期間が3か月を超える債券	—	△700
現金及び現金同等物	31,321	23,578

2. 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
自己株式の消却	—	4,026百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社及び連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	100	102	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	300	270	△29
合計		400	372	△27

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	900	892	△7
合計		900	892	△7

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,368	1,362	1,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	158	210	△51
	債券	1,499	1,499	—
	その他	514	514	—
	小計	2,172	2,224	△51
合計		4,541	3,586	954

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 200百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,559	1,027	1,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	529	547	△18
	債券	1,499	1,499	—
	その他	514	514	—
	小計	2,543	2,561	△18
合計		5,102	3,589	1,513

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 205百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9	6	—
合計	9	6	—

当連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	2	—
合計	2	2	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1百万円 (その他有価証券の株式1百万円) 減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について0百万円 (その他有価証券の株式0百万円) 減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	65百万円	47百万円
貸倒引当金	34	34
退職給付に係る負債	381	410
退職給付未払金	14	15
賞与引当金	492	373
未払事業税	234	22
役員退職慰労引当金	148	133
厚生年金基金解散損失引当金	—	292
株式給付引当金	—	20
税務上の繰越欠損金	—	102
連結会社間内部利益消去	8	7
その他	657	470
繰延税金資産小計	2,037	1,931
評価性引当額	△615	△582
繰延税金資産合計	1,421	1,348
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△99	△91
その他有価証券評価差額金	△334	△484
その他	△21	△47
繰延税金負債合計	△454	△623
繰延税金資産(負債)の純額	966	725

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,020百万円	556百万円
固定資産—繰延税金資産	—	169
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	53	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.0%
評価性引当額の減少	△0.3	—
評価性引当額の増加	—	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.6
住民税均等割額	1.3	6.3
税額控除等	△0.5	△7.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	7.4
その他	△0.0	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	48.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は51百万円減少し、法人税等調整額が125百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,301.25円	1,358.69円
1株当たり当期純利益金額	106.68円	20.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「株式付与E S O P 信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末 301千株、期中平均株式数 200千株)を控除して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,970	883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,970	883
期中平均株式数(千株)	46,591	42,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,462	19,166
受取手形	10,591	6,149
売掛金	15,898	11,912
電子記録債権	4,400	7,155
有価証券	2,013	2,713
商品及び製品	902	2,003
仕掛品	116	111
原材料及び貯蔵品	798	800
繰延税金資産	875	451
未収入金	1,170	984
その他	365	474
貸倒引当金	△52	△42
流動資産合計	64,543	51,881
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,488	7,837
構築物(純額)	297	331
機械及び装置(純額)	2,836	2,834
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品(純額)	1,180	1,053
土地	6,184	6,184
リース資産(純額)	200	209
建設仮勘定	582	1,202
有形固定資産合計	18,776	19,657
無形固定資産		
借地権	40	40
ソフトウェア	1,963	2,000
ソフトウェア仮勘定	26	416
その他	87	85
無形固定資産合計	2,116	2,542
投資その他の資産		
投資有価証券	3,128	3,494
関係会社株式	1,349	1,659
長期貸付金	114	339
長期前払費用	235	253
繰延税金資産	52	305
差入保証金	1,954	2,046
その他	121	137
貸倒引当金	△61	△71
投資損失引当金	△179	△179
投資その他の資産合計	6,714	7,983
固定資産合計	27,608	30,183
資産合計	92,151	82,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,730	7,120
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,599	2,059
リース債務	74	84
未払金	11,718	9,685
未払法人税等	3,018	96
未払消費税等	390	452
未払費用	224	170
前受金	195	989
預り金	42	38
賞与引当金	1,160	918
資産除去債務	6	9
その他	0	3
流動負債合計	28,662	21,629
固定負債		
長期借入金	1,569	1,273
リース債務	79	111
長期未払金	16	18
長期預り金	1,443	1,487
退職給付引当金	1,392	1,932
役員退職慰労引当金	424	416
厚生年金基金解散損失引当金	—	737
株式給付引当金	—	49
資産除去債務	354	362
固定負債合計	5,279	6,388
負債合計	33,941	28,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金	12,351	12,351
資本剰余金合計	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金	1,077	1,077
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	184	195
別途積立金	22,800	26,800
繰越利益剰余金	8,132	△361
利益剰余金合計	32,194	27,710
自己株式	△224	△310
株主資本合計	57,589	53,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	1,029
評価・換算差額等合計	620	1,029
純資産合計	58,209	54,047
負債純資産合計	92,151	82,065

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	123,275	110,377
売上原価	79,893	73,101
売上総利益	43,382	37,276
販売費及び一般管理費	35,423	34,591
営業利益	7,959	2,684
営業外収益		
受取利息及び配当金	391	384
仕入割引	323	320
その他	516	567
営業外収益合計	1,231	1,272
営業外費用		
支払利息	45	33
売上割引	810	743
その他	409	533
営業外費用合計	1,266	1,311
経常利益	7,924	2,645
特別利益		
固定資産売却益	81	9
投資有価証券売却益	6	2
特別利益合計	88	11
特別損失		
固定資産除売却損	192	79
投資有価証券評価損	1	0
退職特別加算金	5	2
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	737
減損損失	3	9
特別損失合計	203	827
税引前当期純利益	7,810	1,828
法人税、住民税及び事業税	3,213	348
法人税等調整額	△195	310
法人税等合計	3,017	658
当期純利益	4,792	1,169

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	188	19,800	7,269	28,334
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	188	19,800	7,269	28,334
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加									
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△931	△931
当期純利益								4,792	4,792
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	3,000	863	3,860
当期末残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	184	22,800	8,132	32,194

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△224	53,728	450	450	54,179
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△224	53,728	450	450	54,179
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△931			△931
当期純利益		4,792			4,792
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分		—			—
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			170	170	170
当期変動額合計	△0	3,860	170	170	4,030
当期末残高	△224	57,589	620	620	58,209

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	184	22,800	8,132	32,194
会計方針の変更による累積的影響額								△537	△537
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	184	22,800	7,595	31,657
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						4		△4	—
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						8		△8	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△1,117	△1,117
当期純利益								1,169	1,169
自己株式の取得									
自己株式の処分			27	27					
自己株式の消却			△27	△27				△3,999	△3,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10	4,000	△7,957	△3,946
当期末残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	195	26,800	△361	27,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△224	57,589	620	620	58,209
会計方針の変更による累積的影響額		△537			△537
会計方針の変更を反映した当期首残高	△224	57,051	620	620	57,672
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,117			△1,117
当期純利益		1,169			1,169
自己株式の取得	△4,355	△4,355			△4,355
自己株式の処分	242	270			270
自己株式の消却	4,026	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			408	408	408
当期変動額合計	△86	△4,033	408	408	△3,624
当期末残高	△310	53,018	1,029	1,029	54,047

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	50,672	△8.6
浴槽・洗面部門 (百万円)	16,030	△19.6
その他 (百万円)	1,216	△5.4
合計 (百万円)	67,919	△11.4

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	28,588	△4.3
浴槽・洗面部門 (百万円)	2,480	△16.6
その他 (百万円)	565	△24.0
合計 (百万円)	31,635	△5.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社及び連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	91,195	△8.1
浴槽・洗面部門 (百万円)	18,953	△18.8
その他 (百万円)	6,091	△1.5
合計 (百万円)	116,239	△9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。